



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	61,886	7.4	6,574	2.8	6,698	3.0	3,718	18.1
28年2月期	57,617	0.0	6,761	21.7	6,906	21.9	4,539	15.9

(注) 包括利益 29年2月期 4,315百万円 (3.0%) 28年2月期 4,190百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	71.51		4.3	6.0	10.6
28年2月期	87.28		5.4	6.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	113,654	87,896	77.3	1,690.18
28年2月期	110,336	85,141	77.2	1,637.18

(参考) 自己資本 29年2月期 87,896百万円 28年2月期 85,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	10,364	140	5,667	28,011
28年2月期	4,052	9,216	4,024	23,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	34.4	1.9
29年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	42.0	1.8
30年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		33.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	5.8	3,200	2.7	3,200	1.6	2,200	38.9	42.30
通期	64,500	4.2	6,800	3.4	6,900	3.0	4,700	26.4	90.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	52,021,297 株	28年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	29年2月期	16,854 株	28年2月期	16,531 株
期中平均株式数	29年2月期	52,004,603 株	28年2月期	52,005,222 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	57,886	5.7	5,911	3.8	6,385	0.9	3,664	12.4
28年2月期	54,767	1.8	6,145	22.4	6,331	22.4	4,183	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	70.47	
28年2月期	80.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	110,832	86,708	78.2	1,667.32
28年2月期	107,631	84,076	78.1	1,616.71

(参考) 自己資本 29年2月期 86,708百万円 28年2月期 84,076百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.6	3,000	5.0	2,000	41.1	38.46
通期	60,000	3.7	6,400	0.2	4,300	17.3	82.69

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	29
(2) 役員の異動	29
(3) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、政府による絶え間のない経済政策や日銀による金融緩和策の継続等により、緩やかな景気回復基調が続きましたが、長引く個人消費低迷により力強さを欠いたまま推移してきました。一方、海外におきましては新興国経済の減速や欧米先進国での保護主義の台頭が見られ、地政学的には先行き不透明な時代に入っております。

こうした中、当社グループの主力事業である建機事業は期の後半に入り首都圏ではやや明るい兆しが見え始めましたが、地方におきましては公共工事そのものの減少や予算執行の後ろ倒しが見られ、さらには工事従事者不足や原材料価格の高止まり等の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続きました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の業績は、全体の売上高は618億86百万円(前期比7.4%増)、営業利益は65億74百万円(前期比2.8%減)、経常利益は66億98百万円(前期比3.0%減)、そして親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失を12億23百万円計上したこともあり、37億18百万円(前期比18.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 建機事業

建機事業の販売部門におきましては、公共投資や民間設備投資ともに盛り上がりには欠け、かつ同業者間での受注競争が激化しました。また賃貸部門におきましても市況の悪化に伴う単価の下落、稼働率の低迷や過去の設備投資に係る原価の高止まりの影響を受け、当該事業全体としても通期に亘り厳しい状況が続きました。

その結果、建機事業全体の売上高は398億82百万円(前期比2.5%増)、営業利益は41億78百万円(前期比10.5%減)となりました。

2 商事事業

商事事業では、ファイナンス案件の捕捉強化を図り量的には拡大しましたが、他業態との競争が一層激化したことにより利益率が縮小した為、利益面では減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は150億78百万円(前期比6.9%増)、営業利益は5億34百万円(前期比9.7%減)となりました。

3 不動産事業

不動産事業では、前期購入した賃貸ビル3棟の収入により賃貸部門の売上高は増加しましたが、減価償却費の増加や既存ビルの大規模修繕等によりコストが高み、利益を押し下げました。一方販売部門においては第4四半期に賃貸ビルの売却案件が急速に進展したことで営業利益を大幅に押し上げました。

その結果、不動産事業全体の売上高は69億25百万円(前期比50.7%増)、営業利益は18億61百万円(前期比24.0%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国の公共事業予算がほぼ横這いであること、また当期に発生した賃貸用不動産の売却に伴う売上高や粗利益への寄与等の特殊要因が剥落することから、業績面では引続き厳しいものが予想されますが、経営資源の最適配分や営業努力により、克服していく所存であります。

平成30年2月期における連結業績予想につきましては、売上高645億円、営業利益68億円、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ83億51百万円増加の554億81百万円となりました。これは主に現金及び預金62億75百万円、受取手形及び売掛金12億68百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ50億33百万円減少の581億72百万円となりました。これは主に賃貸不動産28億73百万円、投資有価証券16億55百万円の減少等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ33億円17百万円増加し、1,136億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加の166億19百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加17億15百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ15億74百万円減少の91億37百万円となりました。これは長期設備関係未払金の減少15億5百万円等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加し、257億57百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億55百万円増加し、878億96百万円となりました。これは利益剰余金の増加21億58百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億64百万円(21.0%)増加し、280億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ63億11百万円(155.7%)増加し103億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億41百万円、減価償却費36億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億40百万円の収入(前連結会計年度は92億16百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億7百万円、投資有価証券の取得による支出9億15百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入14億32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ支出が16億43百万円(40.8%)増加し56億67百万円の支出となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出26億12百万円、配当金の支払額15億55百万円、長期借入金の返済による支出12億97百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	74.8	74.1	72.3	77.2	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	56.1	52.9	38.8	47.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は常時、財務の健全性を保ちながら、安定的に配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

この方針に基づき、平成29年2月期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりましたが、前期同様の1株当たり30円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点では1株につき30円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事事業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は販売部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械、商業設備、音響機器等の販売及び賃貸を行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

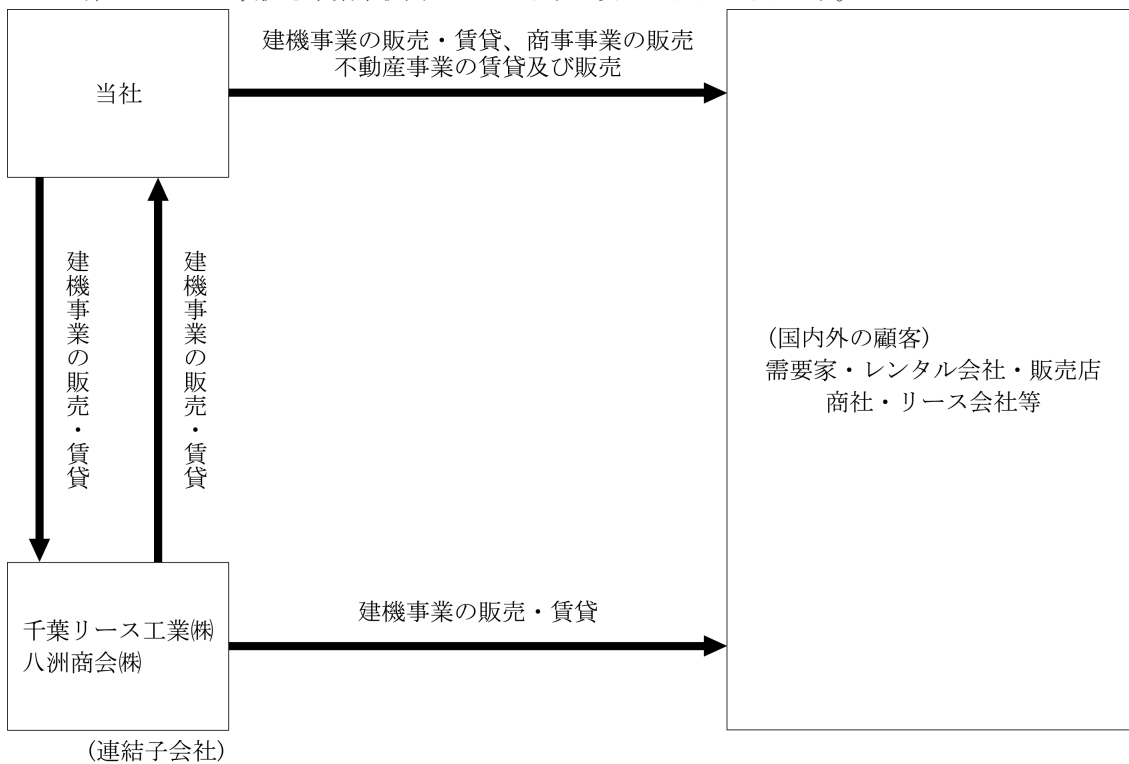
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、関連会社1社（平成29年2月28日現在）で構成されており、土木・建設機械、荷役運搬機械の販売並びに賃貸事業、建設資材、商業設備、映像・音響機器の販売事業及び不動産の賃貸・販売を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業㈱並びに八洲商会㈱が土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- [商事事業] 当社が、商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- [不動産事業] 当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは事業を通じ産業社会の発展に貢献することを基本理念とし、株主の利益のみならず、従業員・顧客取引先等のいわゆるステーク・ホルダーの利益も尊重しつつ、堅実経営を基本に永続的に発展させることを経営の基本方針としております。そして、第一義的には、各事業において正当な対価として計上させていただいた利益の中から、納税という行為を通じて、国や地域の発展に寄与することを本分としております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様の期待に応え、株主価値の維持・向上を図るため、当社はROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。なお、ROEは中長期的には8%以上の達成を目標とし、努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にバランスの取れた堅実経営を心掛け、事業を展開しております。建機事業においては被災地におけるインフラの復旧・復興に向けた復興・防災対策予算の増加による建設投資の増加や、東京オリンピック開催に向けた設備投資への建設需要にも対応できるように、引続き効率的な運営を図りつつ、建機事業以外においては多角化を積極的に推進し、いついかなる環境の変化にも十分耐えうる強靱な企業体質を作り上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき事業上、財務上の課題としては以下があげられます。

- ① 建機事業におきましては、より効率的運営を推進する観点から、経営資源の都市集中化を継続すること。
- ② 商事事業におきましては、既成分野の顧客層の拡張に併せ、一層の多角化を推進継続すること。
- ③ 不動産事業におきましては、良質な物件の確保を推進継続すること。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,887	25,163
受取手形及び売掛金	22,666	23,934
有価証券	4,259	4,648
商品	784	1,337
貯蔵品	55	53
繰延税金資産	224	200
その他	314	250
貸倒引当金	△63	△107
流動資産合計	47,129	55,481
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	19,999	19,622
減価償却累計額	△12,402	△13,538
貸与資産(純額)	7,597	6,084
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備		
賃貸建物及び附属設備	26,460	25,551
減価償却累計額	△5,433	△5,668
賃貸建物及び附属設備(純額)	21,027	19,882
賃貸土地		
建物及び構築物	7,653	7,845
減価償却累計額	△4,907	△5,210
建物及び構築物(純額)	2,745	2,635
土地	5,651	5,856
リース資産		
リース資産	109	104
減価償却累計額	△42	△49
リース資産(純額)	67	54
その他		
減価償却累計額	△560	△635
その他(純額)	91	86
有形固定資産合計	55,652	51,342
無形固定資産		
のれん	-	816
その他	337	268
無形固定資産合計	337	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	4,239
退職給付に係る資産	161	316
繰延税金資産	144	188
その他	1,135	1,216
貸倒引当金	△120	△216
投資その他の資産合計	7,215	5,745
固定資産合計	63,206	58,172
資産合計	110,336	113,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,760	10,475
1年内返済予定の長期借入金	-	136
リース債務	14	10
未払法人税等	826	384
賞与引当金	175	161
その他	4,705	5,450
流動負債合計	14,482	16,619
固定負債		
長期借入金	-	79
リース債務	56	45
繰延税金負債	-	315
再評価に係る繰延税金負債	565	537
役員退職慰労引当金	984	328
債務保証損失引当金	-	81
退職給付に係る負債	91	76
長期設備関係未払金	6,577	5,072
その他	2,436	2,599
固定負債合計	10,712	9,137
負債合計	25,195	25,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	56,173	58,332
自己株式	△18	△18
株主資本合計	86,604	88,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	1,002
土地再評価差額金	△1,942	△1,914
退職給付に係る調整累計額	△22	45
その他の包括利益累計額合計	△1,463	△866
純資産合計	85,141	87,896
負債純資産合計	110,336	113,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	57,617	61,886
売上原価	43,889	48,008
割賦販売未実現利益繰入額	433	329
割賦販売未実現利益戻入額	446	513
売上総利益	13,741	14,061
販売費及び一般管理費	6,979	7,487
営業利益	6,761	6,574
営業外収益		
受取利息	84	64
受取配当金	73	56
仕入割引	47	35
為替差益	-	11
その他	50	82
営業外収益合計	256	251
営業外費用		
支払利息	106	89
和解金	-	20
その他	5	16
営業外費用合計	112	126
経常利益	6,906	6,698
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	27	-
関係会社株式売却益	25	-
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	54	66
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	12	4
固定資産減損損失	10	351
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券償還損	-	6
関係会社株式評価損	-	19
役員退職慰労金	-	745
債務保証損失引当金繰入額	-	81
その他	0	-
特別損失合計	22	1,223
税金等調整前当期純利益	6,938	5,541
法人税、住民税及び事業税	2,352	1,548
法人税等調整額	46	275
法人税等合計	2,399	1,823
当期純利益	4,539	3,718
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	3,718

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,539	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	499
土地再評価差額金	59	28
退職給付に係る調整額	△76	68
その他の包括利益合計	△348	596
包括利益	4,190	4,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,190	4,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	53,026	△16	83,458
会計方針の変更による 累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,821	16,627	53,195	△16	83,627
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,977	△1	2,976
当期末残高	13,821	16,627	56,173	△18	86,604

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	833	△2,003	53	△1,115	82,342
会計方針の変更による 累積的影響額					169
会計方針の変更を反映 した当期首残高	833	△2,003	53	△1,115	82,512
当期変動額					
剰余金の配当					△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,539
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の 取崩		0		0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△331	59	△76	△348	△348
当期変動額合計	△331	60	△76	△347	2,629
当期末残高	502	△1,942	△22	△1,463	85,141

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	56,173	△18	86,604
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,821	16,627	56,173	△18	86,604
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,158	△0	2,158
当期末残高	13,821	16,627	58,332	△18	88,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	502	△1,942	△22	△1,463	85,141
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	502	△1,942	△22	△1,463	85,141
当期変動額					
剰余金の配当					△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,718
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499	28	68	596	596
当期変動額合計	499	28	68	596	2,755
当期末残高	1,002	△1,914	45	△866	87,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,938	5,541
減価償却費	3,645	3,655
のれん償却額	-	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△18
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	15	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	△655
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	81
受取利息及び受取配当金	△157	△121
支払利息	106	89
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	0
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△27	18
固定資産減損損失	10	351
関係会社株式売却損益(△は益)	△25	-
関係会社株式評価損	-	19
売上債権の増減額(△は増加)	261	△1,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	791	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,009	1,658
賃貸不動産の売却による原価振替高	-	2,057
その他	△35	858
小計	7,508	12,386
利息及び配当金の受取額	158	120
利息の支払額	△106	△89
法人税等の支払額	△3,507	△2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,052	10,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,728	△607
有形固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	△576	△915
投資有価証券の売却及び償還による収入	275	1,432
貸付けによる支出	△159	△6
貸付金の回収による収入	38	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△21
その他の支出	△84	△128
その他の収入	16	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,216	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△190
長期借入金の返済による支出	-	△1,297
リース債務の返済による支出	△52	△11
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,414	△2,612
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,556	△1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△5,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,205	4,844
現金及び現金同等物の期首残高	32,352	23,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	23,147	28,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

千葉リース工業(株)

八洲商会(株)

上記のうち、八洲商会(株)については、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない関連会社UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd. (ミャンマー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社千葉リース工業(株)及び八洲商会(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産及び一部の連結子会社については個別法によっております。)

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、貸与資産及び賃貸不動産、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産……………2～6年

賃貸不動産

賃貸建物……………18～46年

建物……………7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦基準適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ1.12円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から企業結合会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「建機事業」で58百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,911	14,108	4,596	57,617	—	57,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	15	—	186	△186	—
計	39,083	14,124	4,596	57,803	△186	57,617
セグメント利益	4,668	592	1,500	6,762	△0	6,761
セグメント資産	27,837	12,638	40,572	81,048	29,287	110,336
その他の項目						
減価償却費	2,813	50	781	3,645	—	3,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055	9	8,661	10,727	—	10,727

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,882	15,078	6,925	61,886	—	61,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	12	—	202	△202	—
計	40,073	15,090	6,925	62,088	△202	61,886
セグメント利益	4,178	534	1,861	6,574	△0	6,574
セグメント資産	27,129	13,907	37,598	78,635	35,018	113,654
その他の項目						
減価償却費	2,684	36	1,032	3,753	—	3,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	91	572	2,649	—	2,649

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	—	—	10	10

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない共用資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	351	—	351

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	97	—	—	—	97
当期末残高	816	—	—	—	816

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,637円18銭	1,690円18銭
1株当たり当期純利益金額	87円28銭	71円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,539	3,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,005	52,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,737	23,504
受取手形	8,407	7,072
売掛金	13,566	16,088
有価証券	4,259	4,648
商品	784	849
貯蔵品	48	50
繰延税金資産	211	179
その他	312	281
貸倒引当金	△57	△90
流動資産合計	45,271	52,584
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	6,587	5,341
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	21,027	19,882
賃貸土地	18,470	16,742
建物	2,034	1,954
構築物	429	410
土地	5,003	5,168
リース資産	5	1
その他	85	77
有形固定資産合計	53,644	49,578
無形固定資産		
借地権	144	143
その他	188	118
無形固定資産合計	332	262
投資その他の資産		
投資有価証券	5,570	4,034
関係会社株式	1,587	2,803
敷金及び保証金	505	608
前払年金費用	195	250
繰延税金資産	91	-
その他	549	922
貸倒引当金	△116	△214
投資その他の資産合計	8,383	8,405
固定資産合計	62,360	58,247
資産合計	107,631	110,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,312	7,811
買掛金	2,258	2,455
リース債務	3	2
未払金	175	232
未払法人税等	741	266
未払消費税等	345	1,269
賞与引当金	170	155
割賦利益繰延	897	713
設備関係未払金	2,291	2,257
その他	535	504
流動負債合計	13,734	15,669
固定負債		
リース債務	2	-
繰延税金負債	-	309
再評価に係る繰延税金負債	565	537
退職給付引当金	25	2
役員退職慰労引当金	984	328
債務保証損失引当金	-	81
長期設備関係未払金	5,821	4,613
長期預り保証金	2,311	2,340
その他	110	241
固定負債合計	9,821	8,454
負債合計	23,555	24,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
その他資本剰余金	1,297	1,297
資本剰余金合計	16,627	16,627
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	14	13
土地圧縮積立金	66	68
別途積立金	40,000	42,000
繰越利益剰余金	13,822	13,926
利益剰余金合計	55,086	57,190
自己株式	△18	△18
株主資本合計	85,517	87,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	1,000
土地再評価差額金	△1,942	△1,914
評価・換算差額等合計	△1,440	△913
純資産合計	84,076	86,708
負債純資産合計	107,631	110,832

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
商品売上高	32,572	35,353
賃貸収入	22,195	22,533
売上高合計	54,767	57,886
売上原価	42,235	45,652
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	433	329
割賦販売未実現利益戻入額	446	513
割賦売上利益合計	13	183
売上総利益	12,545	12,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	117	88
販売費	115	131
貸倒引当金繰入額	△3	164
役員報酬	323	279
給料及び賞与	2,702	2,692
賞与引当金繰入額	170	155
退職給付費用	146	84
役員退職慰労引当金繰入額	39	31
福利厚生費	531	550
賃借料	823	817
減価償却費	320	262
その他	1,112	1,246
販売費及び一般管理費合計	6,400	6,505
営業利益	6,145	5,911
営業外収益		
受取利息	82	63
受取配当金	73	364
仕入割引	47	35
為替差益	-	7
その他	81	116
営業外収益合計	285	587
営業外費用		
支払利息	95	76
その他	4	36
営業外費用合計	99	113
経常利益	6,331	6,385

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	27	-
関係会社株式売却益	25	-
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	54	60
特別損失		
固定資産除却損	12	4
固定資産減損損失	10	351
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券償還損	-	6
関係会社株式評価損	-	19
役員退職慰労金	-	745
債務保証損失引当金繰入額	-	81
その他	0	0
特別損失合計	22	1,220
税引前当期純利益	6,362	5,225
法人税、住民税及び事業税	2,147	1,327
法人税等調整額	31	233
法人税等合計	2,179	1,561
当期純利益	4,183	3,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,033	52,294
会計方針の変更による累積的影響額									169	169
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,203	52,463
当期変動額										
剰余金の配当									△1,560	△1,560
別途積立金の積立								2,000	△2,000	—
建物圧縮積立金の取崩						△1			1	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						0	3		△4	—
当期純利益									4,183	4,183
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△0	3	2,000	619	2,622
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	82,726	833	△2,003	△1,169	81,556
会計方針の変更による累積的影響額		169				169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16	82,895	833	△2,003	△1,169	81,726
当期変動額						
剰余金の配当		△1,560				△1,560
別途積立金の積立		—				—
建物圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		—				—
当期純利益		4,183				4,183
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		△0		0	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△331	59	△271	△271
当期変動額合計	△1	2,621	△331	60	△270	2,350
当期末残高	△18	85,517	502	△1,942	△1,440	84,076

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086
当期変動額										
剰余金の配当									△1,560	△1,560
別途積立金の積立								2,000	△2,000	—
建物圧縮積立金の取崩						△1			1	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						0	1		△1	—
当期純利益									3,664	3,664
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△0	1	2,000	103	2,104
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	13	68	42,000	13,926	57,190

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18	85,517	502	△1,942	△1,440	84,076
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△18	85,517	502	△1,942	△1,440	84,076
当期変動額						
剰余金の配当		△1,560				△1,560
別途積立金の積立		—				—
建物圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		—				—
当期純利益		3,664				3,664
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			498	28	527	527
当期変動額合計	△0	2,104	498	28	527	2,631
当期末残高	△18	87,621	1,000	△1,914	△913	86,708

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年5月25日開催予定の第57回定時株主総会で承認されることを条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成29年3月24日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。